

令和2年度行政評価調書										
事業名	外国青年（外国語指導助手）招致事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 （予定）年度		担当課室	学校教育課			大石 尊久		
国・道の事業名					補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	小中学校教育の充実									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	外国語指導助手を配置し、児童生徒を対象として、外国語に接する機会を提供するとともに、異文化に接し国際理解を深める。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	英語圏の外国人（2名）をJETプログラムにより招致し、市内小中学校（小学校7校、中学校4校）に派遣し、生きた英語や外国文化を学ぶことにより国際感覚を深める。									
予算額・決算額 （単位：千円）	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	9,539	9,091	9,736	9,350	8,812			
	事業費計	9,539	9,091	9,736	9,350	8,812				
	決算額	9,231	9,000	9,412	8,772					
執行率（％）	97%	99%	97%	94%	-					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	外国語指導助手を派遣する学校数（小学校7校・中学校4校）	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
				成果実績	校	12	12	11	11	2
				目標値	校	12	12	11	11	3
				達成度	％	100%	100%	100%	11	4
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	外国語指導助手の配置数			実績	人	2	2	2	2	
				当初見込み	人	2	2	2	2	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

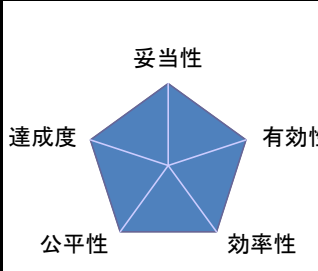
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	外国語指導助手(ALT)の雇用形態が会計年度任用職員となった。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 児童生徒が国際感覚を深めることは、学校教育に求められている責務である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 生きた英語や外国文化を学ぶ取組は、非常に有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 外国語指導助手2名の確保は、事業の目的を達成するため必要最低限の人数。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 市内全小中学校を対象に外国語指導助手を派遣しており偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 令和2年度から小学校において新学習要領がスタートし、外国語が必修となり、必要度はますます高くなっている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	令和2年度から小学校において新学習要領がスタートし、外国語が必修となり、必要度はますます高くなってきていることから、引き続き外国語指導助手の2名体制を維持していきたい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。現場から要望があった場合は、増員の検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査

事業名	スクールバス運行事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課		土井 渉			
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 50% 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画									
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト									
主要施策	小中学校教育の充実								
総合戦略				根拠法令	へき地教育振興法 へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱 名寄市スクールバス運行規程				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校統廃合による遠距離通学児童・生徒の通学手段の確保のためスクールバスを運行する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市内7路線においてスクールバスを運行している。 ①智恵文線(智恵文小学校)、②智南・瑞穂・砺波線(名寄西小学校・名寄東中学校)、③日進線(名寄小学校)、④共和・曙線(名寄南小学校)、⑤東風連線(風連中央小学校)、⑥風連下多寄・西風連線(風連中央小学校)、⑦風連日進・旭線(風連中央小学校・風連中学校)								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	31,383	31,462	31,804	34,901	33,594		
	事業費計	31,383	31,462	31,804	34,901	33,594			
決算額	30,634	30,730	30,853	33,527					
執行率 (%)		98%	98%	97%	96%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	学校統廃合による遠距離通学児童・生徒の通学手段の確保	児童・生徒に負担の掛からない運行		路線	7	7	8	7	2
				目標値	7	7	8	6	3
				達成度	%	100%	100%	100%	6
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
								-	
				当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

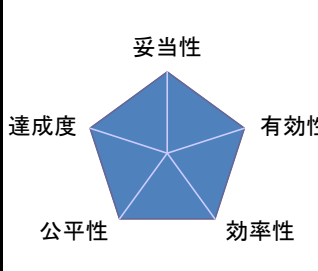
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	平成30年度末で風連下多寄小学校が閉校となり、平成31年度(令和元年度)より風連に1路線増の3路線となった。令和2年度末で日進線が終了予定。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 学校統廃合後の児童・生徒の通学手段の確保であり、自治体が行わなければならない。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 各路線には基本的にスクールバスを配置しているが、児童・生徒数が少ない場合はタクシーを利用するなど経費の削減を行っている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 児童・生徒数の見込みにより必要最低限のスクールバスを保持しているほか、登下校時間以外にも社会見学やスキー・カーリング授業等で有効活用している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 学校統廃合により遠距離通学になる児童・生徒の通学手段確保であり、対象者は明確に限定されている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 学校統廃合後の遠距離通学になる児童・生徒を安全に輸送しており、目標は100%達成されている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	学校統廃合後の必要・不可欠な対策であり、対象となる児童・生徒数の増減を見据えスクールバスを適正に配置している。 また、登下校以外にも課外授業等でも使用しており、現状のまま継続すべき事業。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。スクールバス車両の他事業への有効活用の検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査

事業名	コミュニティケア教育研究センター活動推進事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	市立大学コミュニティケア教育研究センター		若林 智			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分 市立大学特別会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 前期実施計画)					
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て・冬季スポーツ									
主要施策	大学教育の充実									
総合戦略	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来を ひらく大学があるまち			根拠法令						
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道北地域における保健・医療・福祉・教育・文化・産業・経済に寄与する研究を目的とした「道北地域研究所」、学生と市民との地域活動や市民活動、ボランティア活動の支援・推進を目的とした「地域交流センター」の両機能を統合し、「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関わる分野の研究を進め、地域の政策課題解決に向けた助言等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学と地域の橋渡し拠点として、「教育」「研究」「地域交流」の3つを柱とした活動を行う。「教育」では、ケア専門職を対象とした研修・セミナーの開催、対象を特定せず広く地域への情報発信や研究成果の公表を行う市民公開講座を開催する。「研究」では、本学教職員を対象とした地域課題に関する研究への研究費配分による研究活動の促進、外部資金による地域課題に関する研究活動、地域課題の解決に向けた先駆的実践活動を行う。「地域交流」では、学生・教職員による多様な地域交流活動、地域交流イベントの開催・協力をを行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	2,000	2,600	2,600	2,800	2,742			
	事業費計	2,000	2,600	2,600	2,800	2,742				
	決算額	1,196	2,605	1,958						
執行率 (%)	60%	100%	75%	0%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	公開講座の参加人数	1年間に開催する市民向け講座の参加延べ人数		人	337	255	372	250	2	
				目標値	人	100	100	250	250	3
				達成度	%	337%	255%	149%	300	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	市民向け公開講座の開催数			回	4	4	5	-		
				当初見込み	回	3	3	4	4	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 大学の教育研究成果を社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する活動であるため、大学(市)が主体的に実施すべきものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 大学の教育研究成果を社会に還元するため、「教育」「研究」「地域交流」の3つを柱として活動を行い、あらゆる方法によって地域への貢献を行うことは有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 外部資金を獲得しての研究活動を行うことで経費の節減を図っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 大学が持つ知的・人的財産を地域社会に還元するために、健康・医療・福祉・子育て等幅広いテーマでの市民公開講座を行っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 活動指標、成果指標ともに目標を達成している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	大学と地域の橋渡し拠点として、大学の人的・知的財産を多様に活用し、社会連携・社会貢献の取り組みを行っている。また、2018年度に受審した大学評価(認証評価)において、コミュニティア教育研究センターの活動を中心とする「社会連携・社会貢献」分野は、4段階で最高の「S」評定を受けたことから、活動を継続する必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。COVID-19について多分野に関わるオンライン講座の開設に期待。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	名寄市立大学卒業生の地元定着促進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	市立大学事務局学生課		沼田 清裕			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	市立大学特別会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市立大学の将来構想(ビジョン2026) (基本構想・基本計画 前期実施計画)				
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	大学教育の充実									
総合戦略	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来を ひらく大学があるまち				根拠法令	名寄市立大学卒業生地元定着化推進事業実施要綱				
立地適正化計画 実現方策	市立大学卒業生地元定着化の推進(奨学金返 還支援・地元就業支度金助成の充実・拡大)									
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	名寄市立大学の卒業生の地元定着を促進し、人口の維持及びまちの活性化に寄与する。なお、大型寄附者の意向を踏まえて、当該事業は名寄市立大学ふるさと育英基金における事業と位置づけ事業展開する。また、このことに伴い、就業支度金の額を10万円増額し、20万円とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1 地元就業支度金助成事業:名寄市立大学の学生で名寄市内事業所に就業するものを対象に就業支度金(20万円)を交付する。 2 奨学金返還支援事業:名寄市立大学在学中に日本学生支援機構の奨学金の貸与を受け、卒業後名寄市内に住居登録があり、居住しているもので6か月以上市内事業所に就業しているもの(公務員を除く)を対象に大学在学中に貸与を受けた日本学生支援機構奨学金の返済金に対し36か月間、月額2万円を上限に助成する。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源 内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他					1,333		1,333	
		一般財源	2,600	2,600	3,200	3,627		3,207		
	事業費計	2,600	2,600	3,200	4,960		4,540			
決算額			2,400	700	1,714	4,100				
執行率 (%)			92%	27%	54%	83%	-			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	地元就業者数 実績を元に今後の卒業生の地元就業者数を見込む	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
				成果実績	人	7	13	19	-	年度
				目標値	人	20	20	20		2
				達成度	%	35%	65%	95%		3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
				実績				-		
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 名寄市立大学の卒業生の地元定着を促進するため、名寄市立大学及び設置者が、地元の活性化に寄与するため、積極的に取り組んでいる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 関係機関とも連携を取りながら、目標を達成するため、最大限努めており、取り組みの方向性として妥当という認識のもと事業を推進している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 事業に係る経費として、名寄市立大学の卒業生に対する、地元定着のインセンティブを高めるためのものとなっており、コスト削減については考えていない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 名寄市の人口の維持及びまちの活性化に寄与するため、卒業生の地元定着を推進するための助成となっている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 卒業生の進路により地元定着の人数も変化することから、年度により若干のバラつきはあるものの、これまでの実績を見ると、一定程度の地元定着の促進効果が見られるとともに、地元に貢献する人材の育成が図られているものと認識している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	これまでも地元に着し、名寄市の人口の維持及びまちの活性化に寄与する人材の育成に一定程度の貢献が果たされているという考えから、今後とも事業を継続することで、引き続き、よりいっそうの地元定着化を推進していくことが望まれていると考えている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	地元定着に向けてさらに事業の推進を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	目標達成に向け、専門職の資格を活かせる就職先の誘致等、今後検討が必要である。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり、成果実績から事業を継続推進していく。外部評価の提言にある就職先の確保については、検討していく。

令和2年度行政評価調査										
事業名	高齢者学級運営事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	生涯学習課			若林 和紀		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	社会教育推進計画(令和2年度)				
重点プロジェクト										
主要施策	生涯学習社会の形成									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【ピヤシリ大学】高齢者が自己の能力を開発し、変容する現代社会に対応し、充実した生活を送るために、長期的に幅広く学習し生きがいのある人生観の確立を図るとともに、地域のボランティアリーダーを養成する。</p> <p>【瑞生大学】豊かな経験を生かして異世代との交流や社会参加の機会提供を図り、社会での役割の自覚や生きがいを持って様々な活動をとおしての健康づくりを推進する。</p> <p>【友朋学級】地域の高齢者に学ぶ意欲や興味に応える場所や機会を提供し、仲間づくりによる孤立化を防ぐとともに健康増進を図る。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢者を対象として大学4年制、大学院2年制の高齢者大学を設置している(ピヤシリ大学・瑞生大学は60歳以上、友朋学級は65歳以上を対象としている)。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	790	993	993	897	884			
	事業費計	990	993	993	897	884				
	決算額	864	910	810	854					
執行率 (%)		87%	92%	82%	95%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	入学生の確保	入学生数(ピヤシリ大学)		人	10	5	7	10	2	
				人	10	10	10	10	3	
				%	100%	50%	70%	10	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	在校生数(ピヤシリ大学・大学院)			実績	人	50	45	45	30	
				当初見込み	人	50	45	45	30	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	労働環境の変化など、高齢者大学に加入される方が年々減ってきている。
改善点	指摘事項 無 大学の取り組みを周知するとともに、新規入学者の拡大を目指して、平成29年度から新たに年6回ピヤシリ大学通信を発行し、全戸回覧及び公共施設への配置を行った。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るために必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 定期的な学習や交流を行っており有効である。学習内容の見直しを適宜行い、さらなる充実を目指す。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 高齢者の能力向上、発揮の場として成果は大きく、自治会費等、本人からの費用徴収を行いながら必要最小限の経費で事業を運営している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 学習内容において、学生から実費徴収しており、それぞれの負担に差はなく適正である。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 年々入学者数の確保が困難になってきており、効果的な広報の推進など、さらなる工夫が求められている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るため、多様な学習内容のカリキュラムを組み実施している。また、公開講座は、学生のみならず、市民誰でも参加できる講座を開催している。学生数の確保について急激な改善は困難だが、継続して魅力あるカリキュラムの構築やPRを行う。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	<p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> <p>高齢化が進みつつも、年金給付や就業年齢の引き上げなどの社会情勢により学生の確保が難しくなっている。魅力ある学習内容の充実はもとより、広報周知などを進め一人でも多くの学生の確保に努めたい。</p>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。学生数減少に合わせた各大学のこれまでの形にこだわらず、高齢者学級の今後の在り方の検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	他自治体の内容も参考にするとともに、昨今の情勢も踏まえ、オンラインでの実施なども検討しながら推進していただきたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	他自治体の内容も参考にするとともに、昨今の情勢も踏まえ、安全に配慮しながら推進していく。(オンラインでの実施等は、高齢者であるため機械操作など困難な面がある。)

令和2年度行政評価調査										
事業名	スポーツセンター改修事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	体育施設管理課			池田 俊一		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	冬季スポーツ									
主要施策	スポーツの振興									
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策					根拠法令		名寄市スポーツセンター条例、同施行規則			
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツセンターの老朽化に伴う整備及び機器更新を実施し、市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興(市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育等)、スポーツ人口の拡大を図り、また、大会運営・誘致を推進し交流・関係人口の拡大を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スポーツセンターの老朽化に伴い施設の長寿命化を図るため、適正な修繕・整備を行い、市民の利用促進を図る。 ○予算額・決算額 H28 759千円(ボイラー修繕508 配管修繕251千円) H29 1,928千円(券売機826千円 ドレツドミル1,102千円) H30 51,624千円(トイレ改修費) R 1 6,919千円(キュービクル修繕) R 2 15,575千円(格技室床改修工事12,800千円 非常用照明取替工事2,775千円)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他						8,333		
		一般財源						7,242		
	事業費計		759	1,928	55,000	6,588	15,575			
決算額		759	1,928	51,624	6,919					
執行率(%)		100%	100%	94%	105%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	人口1人当たりに対する利用回数	人口1人当たりに対する利用回数		29年度	30年度	元年度	—	年度		
				2.3	2.3	2.4	3	2		
				目標値	2	2	2	3	3	
達成度	%	115%	115%	120%	3	4				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	スポーツ教室開催数			実績	回	187	226	182	-	
				当初見込み	回	180	180	180	180	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

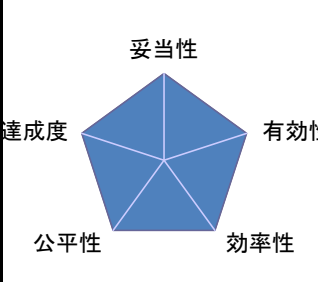
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	昭和50年に設置され(築44年)老朽化が進んでおり、破損・老朽化所に応じた修繕により延命化を行っている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市民の生涯スポーツを振興する上でのスポーツセンター管理は、市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市民の生涯スポーツを振興する上でのスポーツ環境を提供するスポーツセンター施設管理は必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 適正な入札・見積合わせにより事業費は施工している。 施設の老朽化に伴い、少ない財源の中で優先順位をつけながら必要な整備・修繕を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 設置条例により適正な利用料となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 冬季スポーツ拠点化事業等のスポーツ振興の成果もあり、利用者が増加傾向にある。 アリーナ利用は大会の有無に大きく左右されるが、トレーニングルームは利用状況は増加している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	市民皆スポーツ・市民の生涯スポーツの振興は、市民の健康増進・生きがいづくり・青少年教育を構築し、そのステージとなる体育施設の整備は必要不可欠である。 ただし、築44年と老朽化が進行していることから、財政状況を鑑みながら延命措置を目指した適正な整備・修繕が必要となる。	
改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。今後は個別施設計画により計画的に施設の管理を。トレーニング室利用増は、運用で混雑回避の検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査

事業名	冬季スポーツ拠点化事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	スポーツ・合宿推進課		池田 俊一			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	地域再生計画(冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト) 名寄市過疎地域自立促進市町村計画					
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ									
主要施策	スポーツの振興									
総合戦略	2人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち									
立地適正化計画			根拠法令							
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市の自然環境や競技施設等特徴ある様々な地域資源を活用・組み合わせ、スポーツを通じた青少年教育・人材育成、市民の健康増進・いきがづくり・障害者スポーツの振興、地域経済の活性化及び関連するまちづくり事業を、本組織に参画する官民様々な団体等が相互に関与・連携し事業を推進することにより、人を育て・人が集まるまちづくりを目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産学官で構成されたNスポーツコミッションにより、「人を育て・人が集まるまち」を目標として以下事業を展開。 ①スポーツを通じた青少年教育・人材育成事業 ②スポーツを通じた健康増進・いきがづくり・障害者スポーツ振興 ③スポーツを通じた地域経済活性化事業 ④地域資源を活用したスポーツ×交流イノベーションプロジェクト(地方創生推進交付金を活用した、多産業波及事業・政策間連携事業)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金	30,296	11,388	16,252	2,100	5,250			
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	3,350	17,555	26,707	24,130	18,411			
	事業費計	33,646	28,943	42,959	26,230	23,661				
決算額	33,653	28,675	42,701	26,166						
執行率 (%)	100%	99%	99%	100%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標			
	合宿受入人数	合宿受入人数		成果実績	人	8,081	8,329	6,820	9,500	2
				目標値	人	4,500	5,000	9,000	10,000	3
				達成度	%	180%	167%	76%	10500	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込			
	全道・全国規模大会開催数			実績	大会	10	11	9	-	
				当初見込み	大会	10	11	9	6	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	Nスポーツコミッションにより、産官学連携による事業を実施。 R1年度末より新型コロナウイルスの影響を大きく受けており、実績数にも影響が出ると想定される。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業は、スポーツを通じた教育・福祉・経済・各種まちづくりを行っていく事業であり、政策課題及び重点施策とリンクした事業展開は、地域の活性化・地方創生に結び付けるものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 本市の地域資源を活用した事業であり、多方面分野へ波及効果を及ぼす事業展開は、本市の地方創生に有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 国の地方創生交付金を活用してきており、また、他省庁・他団体の補助金・助成金も模索しており、経費の圧縮も目指している。 合宿等による交流人口の拡大は、地域経済に大きく寄与している。(合宿人口8,329人による経済効果114,528千円)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 幼少期のスポーツ体験、小中学校の体育授業支援、ジュニア選手の育成、市民・親子向けスポーツ教室・講習会、高齢者向け健康体操等全世代を対象とした事業展開となっている。 また、交流人口の拡大は地域経済に大きく寄与する。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 元年度については、全国的な雪不足から特に冬季合宿において前年度対比で増加にあったが、2月中旬以降の新型コロナウイルスの影響により、合宿のキャンセルが相次ぎ、また、3月のジュニアオリンピック等大会の中止に伴い、事前合宿が全てキャンセルになったことから大幅な減少につながった。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	産学官によるNスポーツコミッションによる事業展開により市民の関心・参加率が向上しており、多世代・他分野への波及効果が期待でき、これらの動きは地方創生の大きな原動力となる。合宿受入数については、新型コロナウイルスの影響が大きいとともに対策を講じることができないが、終息次第、誘致事業を展開していく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	新型コロナウイルス終息後、合宿・大会の誘致を拡大していくとともに、地方創生推進交付金等を活用した新たな事業により、新規合宿者等交流人口拡大を目指した事業を展開していく。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。冬季スポーツ合宿のPRを。夏季の合宿誘致し、施設の利用促進を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	子どもの体験学習事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	生涯学習課			若林 和紀		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	社会教育推進計画(令和2年度)				
重点プロジェクト										
主要施策	青少年の健全育成									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子どもたちが日常生活の便利さを離れ、野外生活や様々な自然体験・集団生活を通じ、自主性や社会性を身につけるとともに、協調性や相手を思いやる心を育てる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	野外体験学習事業「へっっちゃLAND」の実施。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	400	400	400	400	400	400		
	事業費計	400	400	400	400	400	400			
	決算額	396	397	395	397					
執行率 (%)	99%		99%	99%	99%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	実績は参加者数 目標値は募集定員だが、令和2年より40人から32人に変更	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
				成果実績	人	23	38	37	32	2
				目標値	人	40	40	40	32	3
				達成度	%	58%	95%	93%	32	4
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	開催日数			実績	日	4	4	4	-	
				当初見込み	日	4	4	4	4	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	都市化や核家族化が進み、便利な社会やゲーム機等増えるなか、子どもたちの自然体験が必要とされている。また、参加者数については、少子化の中、対象である小中学生の児童・生徒数が減少している。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 社会教育事業として教育委員会、小中学校校長会、子ども会育成連合会の3者による実行委員会を組織し実行している。子ども達への野外自然体験・集団生活の必要性は保護者からの要望もある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 野外キャンプを3泊4日で実施しており、登山・川釣りなど多彩なプログラムを実施している。プログラム内容については、毎年見直しを図りながら実施している。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 事業の実施と子ども達への安全配慮から、多くのスタッフが必要であり、当該課はもとより他部署の応援職員やボランティア・子ども会役員の協力により運営されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 適正な受益者負担の観点から、令和2年度より参加費を現行4,000円から5,000円に増額する予定である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 参加者は安定しているが、受け入れ体制の見直しにより定員を40人から32人に変更する。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	青少年の野外自然体験、集団生活体験として事業の趣旨に沿って実施しており、3泊4日の中で充実した事業を遂行しており、青少年の健全な育成を図っている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> <p>参加者の安全対策の観点からもスタッフが少ない状況であり、参加者定員の見直しを図るなどしながら実施していく。</p>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。スタッフ数に応じた参加人数で実施。現在の内容で継続を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	参加定員の見直しありきではなく、受益者負担や予算の増額などによりボランティアを有償とすることも検討しつつ、今後も安全対策に留意しながら継続してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	受益者負担や予算の増額などによりボランティアを有償とすることも検討しつつ、今後も安全対策に留意しながら継続していく。

令和2年度行政評価調書										
事業名	青少年活動事業の実施				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	生涯学習課			若林 和紀		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	社会教育推進計画(令和2年度)				
重点プロジェクト										
主要施策	青少年の健全育成									
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策										
根拠法令										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>名寄市内の子ども会育成会等を総括し、育成会相互の連携調整を行い、子ども会活動の健全な発展に努めるため、次の方針のもと事業を行う。</p> <p>○育成者が連携をとり、「地域の子どもは地域で育てる」という意識の向上をめざす。</p> <p>○子ども会活動への支援を積極的に行うとともに、支援に必要な体制を整備する。</p> <p>○家庭・学校、地域や関係機関・団体・施設との連携を深め、子ども会活動の振興を図る。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども会活動の促進事業、リーダー養成事業、育成者・指導者の研修、派遣事業、顕彰事業、安全対策。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	800	800	800	800	800	780		
	事業費計		800	800	800	800	800	780		
	決算額		800	800	800	800				
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	リーダー育成事業 参加者数	参加者数	成果実績	人	142	158	117	160	2	
			目標値	人	160	160	160	160	3	
			達成度	%	89%	99%	73%	160	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	リーダー育成事業実施回数		実績	日	8	8	8	-		
			当初見込み	日	4	8	8	8		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	少子化や役員の担い手不足により、単位子ども会が減少、事業縮小するなか、子ども会のセンター組織である名寄市子ども会育成連合会のリーダー研修やスポーツ大会の事業充実が必要である。
改善点	指摘事項 無 従前5月から1月までの期間中に4回の開催としていたが、子どもたちのリーダー育成の強化と、より交流を深めるため、平成29年度からは、5月から2月までほぼ毎月の8回開催とし、体験メニューを大幅に強化した事業とした。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 子ども会活動の充実にはまちづくりの基礎であり、今後も充実した事業の遂行が必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 事業の目的達成のため、名寄市子ども会育成連合会が主体的に事業を展開している。また、子ども会活動の充実のため、単位子ども会の枠だけに捉われず、広く市内の小中学生を巻き込みながら事業の拡大を行っている。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 事業の実施と子どもたちへの安全の配慮から多くのスタッフが必要であり、当該課職員はもとより、より多くのボランティア・子ども会役員の協力が必要である。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	公平性や受益者負担の分析など 事業の実施について適時参加費を徴収している。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 定員30人に対して、平成29年が25人、平成30年が24人、令和元年が20人の年間参加登録となっており、そのうち各回の参加率は概ね75%となっている。子ども達の環境としては少年団活動や習い事など校外活動が増えており、年間を通しての参加が難しくなっている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	子ども会事業の充実にはまちづくりの基礎的な事業であり、今後も青少年の健全育成を地域全体で担う必要がある。平成29年度に内容を強化したことで、子どもたちの育成・交流により効果が見られたことから、今後も内容の見直しを随時行いながら充実した取り組みに努める。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	<p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> <p>参加者の拡大のため毎回の募集とすると、その時々参加人数の増減が大きくなり、また、単発での集まりは子ども同志の交流やリーダー育成事業としての目的からは外れるため、今後も募集PRに努めながら、年間登録者数の確保に努めたい。</p>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	関係機関と連携し周知強化を。育成したリーダーのまちづくりへの活用検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	ボランティアをNo.264子どもの体験学習事業と兼ねて活用するなど、事業の連携を検討してはどうか。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	ボランティアの確保など、運営面での課題もあることから、同様の事業との連携などを含め検討していく。

令和2年度行政評価調書										
事業名	放課後子ども教室の充実				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	学校教育課			小野 直久		
国・道の事業名	放課後子どもプラン推進事業費補助金			補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	青少年の健全育成									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小中学生を対象とした放課後子ども教室の取組を通して、児童生徒が自ら学ぶ意欲を高め、学び方を身につける取組を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 放課後等に社会教育施設を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所となる活動拠点を設け、勉強や文化活動、地域との交流活動の取組などを実施し、自ら学ぶ姿勢を高め、学習習慣の定着を図る。 名寄地区と風連地区において、それぞれ小学生・中学生教室を開講し、各教室で自学自習やテーマ学習に取り組んでいる。 									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金	739	753	635	348	522			
		地方債	500							
		その他	126	78	39	48	60			
		一般財源	565	937	669	568	1,699			
	事業費計		1,930	1,768	1,343	964	2,281			
	決算額		1,930	1,768	1,343	964				
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	参加した小中学生へのアンケートで、「とてもためになった」「わりとためになった」と回答した割合を高める	参加した小中学生へのアンケートで、「とてもためになった」「わりとためになった」と回答した割合	成果実績	%	79	92	80	80	2	
			目標値	%	80	80	80	80	3	
			達成度	%	99%	115%	100%	80	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	放課後子ども教室の実施回数			実績	回	37	35	32	-	
				当初見込み	回	37	35	32	32	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 放課後子ども教室は、子どもたちの安全・安心な居場所となる活動拠点となっており、安全で安心な場所での子育て支援の充実につながることから妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 授業の前半では自学自習を、後半ではテーマ学習を行った。児童生徒は、前半の自学自習では自分の課題にしっかり取り組み、後半の書道教室や英語教室などのテーマ学習では個性を発揮して取り組むなど、自ら学ぶ意欲を高め、学び方を身に付けることができた。また、ものの見方・考え方に広がりが見られるようになった。以上のことから、放課後子ども教室の取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 放課後子どもプラン推進事業費補助金を活用しており、経費に見合っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 受益者は、放課後子ども教室の運営費として3000円を負担している。運営費は、問題集を購入したり、ファイル、用紙など消耗品の購入にあてており、適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 放課後子ども教室の指導内容をより充実させ、児童生徒がこれまで以上に興味をもって参加できる教室となるよう、現在の指導者に加えて新たな指導者の発掘が必要である。そのためには、広く公募するなどし、多種多様な専門的な知識等を有する指導者の確保が必要不可欠である。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	年32回の教室開催において、自学自習とテーマ学習により、児童生徒が自ら学ぶ意欲を高めたり学び方を身に付けていたりしている様子が見られることから。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	<p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> <p>現在の指導者に加えて新たな指導者の発掘が必要である。そのためには、広く公募するなどし、多種多様な専門的な知識等を有する指導者の確保が必要不可欠である。</p>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。子どもたちの居場所の観点から、試験的に「子ども食堂」の役割を加えることの検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	放課後の子どもたちの居場所づくりについては他の分野でも行われており、それぞれ目的は異なると思うが連携も検討してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	他の分野などとの連携については、それぞれ目的や実施回数などが違うことなど課題もある。また、参加者側からすると多様な参加機会が確保されるというメリットもある。

令和2年度行政評価調査										
事業名	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	北国博物館		吉田 清人			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり				関係する 計画等	名寄市社会教育推進計画				
重点プロジェクト										
主要施策	地域文化の継承と創造									
総合戦略					根拠法令					
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の歴史、自然、文化に関わる調査・研究を継続的に行い、資料の収集保存に努め、各種展示会や講演会・講座、出版活動を通じ、地域理解を深める機会を提供する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	周年記念や未来に継承すべき地域の歴史、文化、自然についてテーマを絞り、年間10～12本程度の特別展、企画展を開催するとともに、より内容の理解を深めてもらうため、関連企画として講演会や講座、観察会などを展開し、立体的な事業展開に努める。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他	416	416	416	416	416	416		
		一般財源	2,826	3,372	3,202	3,194	3,139	3,139		
	事業費計		3,242	3,788	3,618	3,610	3,555			
	決算額		2,843	3,039	3,203	3,300				
執行率 (%)		88%	80%	89%	91%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	タイムリーで話題性のある各種展示会や関連事業の開催と児童対象事業を展開し、年間12,000人台の利用者を維持する。	利用者数	成果実績	人	11,765	11,252	10,403	12,000	2	
		目標値	人	12,000	12,000	12,000	12,000	3		
		達成度	%	98%	94%	87%	12,000	4		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	展示会回数		実績	回	14	14	13	-		
			当初見込み	回	14	14	13	12		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	季節や社会活動のサイクルなど利用客層の違いなども考慮しながら企画立案し、開催期間も最善と考えられる時間を設定している。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 当該年度の周年記念等の出来事・イベントにあわせて企画するとともに、利用者アンケート、各種委員会・審議会での意見を反映して実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 協力団体や市内研究機関及び道内博物館との相互協力により、展示内容等の充実に努めるため資料借用などを実施している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 事業実施に係る需用費も削減され、関連事業の講演会、各種体験講座など講師謝礼や招聘旅費が主なため、コスト削減は厳しい状況である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 材料費などが必要な体験講座等については参加者から実費をもらい実施している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 成果目標である利用者12,000人の達成は若干厳しくなっている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	現状維持を図るとともに協力団体や道内博物館との連携を図り事業展開を進めたい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	成果目標(利用人数)の見直しも必要ではないか。今後も必要と考える事業の企画実施を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	常設展示のリニューアルなども可能な範囲で検討してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	展示方法を工夫したり、タイムリーな企画展・特別展などを実施し、市民に親しまれる博物館を目指す。